ISO/IEC 27000 ファミリーについて

～ISO/IEC JTC 1/SC 27/WG 1 における検討状況～

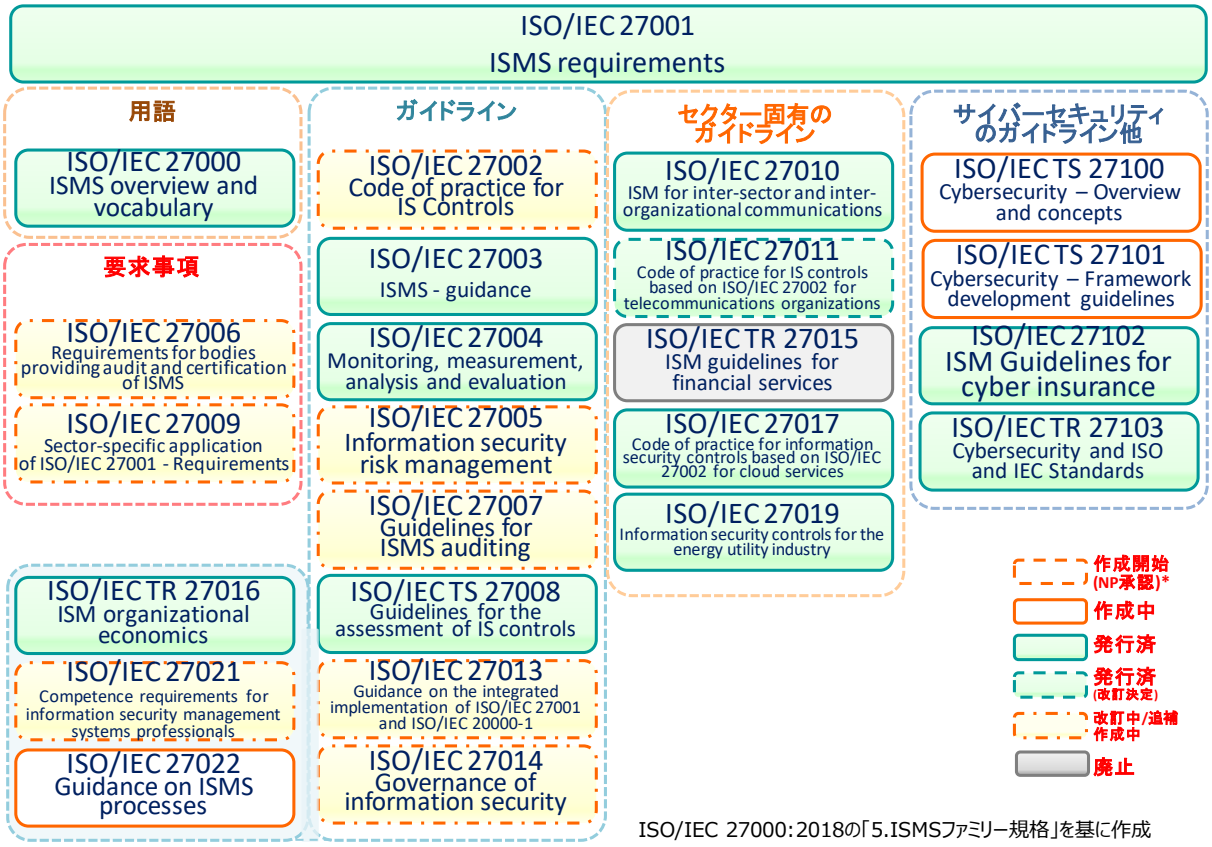
2019 年 12 月 20 日

1. ISO/IEC 27000 ファミリーとは

ISO/IEC 27000 ファミリーは、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格であり、ISO（国際標準化機構）及び IEC（国際電気標準会議）の設置する合同専門委員会 ISO/IEC JTC 1（情報技術）の分科委員会 SC 27（情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護）において標準化作業が進められています。

ISO/IEC 27000 ファミリーは、要求事項を規定した規格（ISMS 要求事項を規定した ISO/IEC 27001、ISMS 認証機関のための要求事項を規定した ISO/IEC 27006 及びセクター固有の ISMS 実施のための追加の要求事項の枠組みを規定した ISO/IEC 27009）と、ISMS 実施の様々な側面に関する手引を規定した規格（一般的なプロセス、管理策に関する指針及びセクター固有の手引）から構成されています。規格の番号は、現時点では 27000～27040 番台及び 2710X 番台が中心となっています。

ISO/IEC 27000 ファミリーは、主に SC 27/WG 1（情報セキュリティマネジメントシステム）において作成されています。以下の図は、WG 1 における規格の作成／改訂状況を示しています。



ISO/IEC 27000:2018の「5.ISMSファミリー規格」を基に作成

*作成開始（NP 承認）： ISO 規格の作成可否について実施される NP（New work item Proposal）投票の結果、新規作成が決定された規格です。（「作成中」は NP 承認済で作成段階にある規格です。）規格作成の段階については、11 ページをご参照下さい。

また、SC 27/WG 1 の他、SC 27/WG 4（セキュリティコントロールとサービス）、SC 27/WG 5（アイデンティティ管理とプライバシー技術）においても関連する規格が策定されています。以下は、現在、作成・発行されている規格の一例です。

ISO/IEC 27018:2019
Information technology – Security techniques – Code of practice for protection of personally identifiable information (PII) in public clouds acting as PII processors

ISO/IEC 27031:2011
Information technology – Security techniques – Guidelines for information and communication technology readiness for business continuity

ISO/IEC 27032:2012
Information technology – Security techniques – Guidelines for cybersecurity

ISO/IEC 27701:2019
Security techniques – Extension to ISO/IEC 27001 and ISO/IEC 27002 for privacy information management – Requirements and guidelines

詳細については、ISO の Web サイトをご参照ください。
ISO/IEC JTC 1/SC 27 で作成された規格一覧：
https://www.iso.org/committee/45306/x/catalogue/

2. 個々の規格の概要

ISO/IEC 27000:2018

Information technology – Security techniques – Information security management systems – Overview and vocabulary

2018 年 2 月発行［第 5 版］

ISMS ファミリー規格の概要、ISMS ファミリー規格において使用される用語等について規定した規格。

■ 国内規格の発行：2019 年 3 月に JIS Q 27000:2019 として制定された。

JIS Q 27000:2019

情報技術－セキュリティ技術－情報セキュリティマネジメントシステム－用語

ISO/IEC 27000:2019 の用語及び定義の技術的内容を変更することなく作成した国内規格（ISMS の概要等を示した ISO/IEC 27000:2018 の箇条 4 以降は含まれていない）。

■ 改訂について：2009 年：第 1 版発行。2012 年 12 月：第 2 版発行。2014 年 1 月：第 3 版発行（その際に 27001:2013、27002:2013 対応）。2016 年 2 月：第 4 版発行。2018 年 2 月：第 5 版発行。

※ 27000 ファミリー規格の策定・改訂に対応する必要があるため、比較的短期間でマイナーな改訂が実施されている。

ISO/IEC 27001:2013

Information technology – Security techniques – Information security management systems – Requirements

2013 年 10 月発行［第 2 版］

組織の事業リスク全般を考慮して、文書化した ISMS を確立、実施、維持及び継続的に改善するための要求事項を規定した規格。

■ 国内規格の発行：2014 年 3 月に JIS Q 27001:2014（JIS Q 27001:2006 の改正版）として制定された。

JIS Q 27001:2014

情報技術－セキュリティ技術－情報セキュリティマネジメントシステム－要求事項

■ 正誤票の発行：2014 年 9 月に ISO より正誤票が発行された（JIS 正誤票は 2014 年 11 月に発行）。
その後、2015 年 11 月にも ISO より正誤票が発行された（JIS 正誤票は 2015 年 12 月に発行）。

■ 改訂について：2005 年に第 1 版発行後、2008 年 10 月に規格発行から 3 年目の定期レビュー（Pre-review）審議を行い、改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2013 年 10 月に第 2 版が発行された。

2016 年 4 月タンパ会議にて規格発行から 3 年目の定期レビュー（Pre-review）審議を行った。その結果、現時点では改訂は行わず現行版を維持することになった。

2019 年 4 月テルアビブ会議にて規格発行から 5 年目の定期レビュー（Systematic review）審議を行った結果、「ISO/IEC 専門業務用指針 第 1 部　統合版 ISO 補足指針」の Annex SL（マネジメントシステム規格の共通要素を定めた附属書）の改訂を考慮して、現時点では維持（confirm）とする方向となった（別途、手続中）。一方で、この Annex SL 改訂版の発行時期、ISO/IEC 27002 の改訂等を考慮した 27001 次期改訂への対応案がいくつか提示され、次回会議にて審議することになった。

2019 年 10 月パリ会議にて上記に関して審議した結果、現時点では改訂を開始しないが、今後 Annex L* や ISO/IEC 27002 の改訂状況をみながら必要に応じて再度検討することになった。
*2019 年版では Annex SL から Annex L（（規定）マネジメントシステム規格の提案）に附属書番号が変更された。

ISO/IEC 27002:2013
Information technology – Security techniques – Code of practice for information security controls
2013 年 10 月発行［第 2 版］**（改訂中）**
組織の情報セキュリティリスクの環境を考慮に入れた管理策の選定、実施及び管理を含む、組織の情報セキュリティ標準及び情報セキュリティマネジメントを実施するためのベストプラクティスをまとめた規格。ISO/IEC 27001 の「附属書 A 管理目的及び管理策」と整合がとられている。

*当初、ISO/IEC 17799 として発行されたが、2007 年 7 月に規格番号が 27002 へ改番された。

■ 国内規格の発行：2014 年 3 月に JIS Q 27002:2014（JIS Q 27002:2006 の改正版）として制定された。
JIS Q 27002:2014
情報技術－セキュリティ技術－情報セキュリティ管理策の実践のための規範

■ 正誤票の発行：2014 年 9 月に ISO より正誤票が発行された（JIS 正誤票は 2014 年 11 月に発行）。
その後、2015 年 11 月にも正誤票が発行された（JIS Q 27002:2014 では対応済みのため、対応する JIS 規格の正誤票はない）。

■ 改訂について：2005 年に第 1 版発行後、2008 年 10 月に定期レビュー審議を行い、改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2013 年 10 月に第 2 版が発行された。
2016 年 4 月タンパ会議にて定期レビュー審議を行った。その結果、改訂する方向となり、SP（Study Period）*を設置して、design specification（改訂の方針等）について検討することになった。
2017 年 11 月ベルリン会議にて SP を終了し正式に改訂プロジェクトを開始するための NP 投票を実施した結果、2018 年 4 月武漢会議より改訂プロジェクトが開始された。
なお、design specification 審議において標題を以下に変更することになった。
Information technology — Security techniques — Information security controls

*SP（Study Period）：期間を設定して設置される検討プロジェクト。ISO 策定・改訂以外の事項（例：27009 事例集の検討）や、規格の策定・改訂の開始前に必要な方針（design specification）について検討される。

ISO/IEC 27003:2017
Information technology – Security techniques – Information security management system – Guidance
2017 年 4 月発行［第 2 版］
ISO/IEC 27001:2013 に規定する ISMS の要求事項に対するガイダンス規格。箇条 4 から 10 は、ISO/IEC 27001 の構成に沿っており、各箇条では、要求される活動（Required activity）、説明（Explanation）、ガイダンス（Guidance）、関連情報（Other Information）について記載されている。

■ 改訂について：2010 年に第 1 版発行後、2013 年 5 月に ISO/IEC 27001:2013 に対応するための早期改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2017 年 4 月に第 2 版が発行された。

ISO/IEC 27004:2016
Information technology – Security techniques – Information security management – Monitoring,

measurement, analysis and evaluation
2016 年 12 月発行［第 2 版］
ISO/IEC 27001:2013 に規定する「9.1 監視、測定、分析及び評価」の要求事項を満たすために情報セキュリティのパフォーマンス及び ISMS の有効性の評価を支援することを目的としたガイダンス規格。

■ 改訂について：2009 年に第 1 版発行後、2012 年 5 月に定期レビューの結果により改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2016 年 12 月に第 2 版が発行された。
2019 年 4 月にテルアビブ会議にて定期レビュー審議を行った。その結果、現時点では改訂は行わず現行版を維持することになった。一方で、英国から編集上の不備による適用への影響が報告され、不備を修正するための正誤票（Corrigendum）を発行することになった。

ISO/IEC 27005:2018
Information technology – Security techniques – Information security risk management
2018 年 7 月発行［第 3 版］**（改訂中）**
情報セキュリティのリスクマネジメントに関するガイドライン規格。

■ 改訂について：2008 年 6 月に第 1 版発行後、2010 年 4 月に ISO 31000:2009 及び ISO Guide 73:2009 との整合に限定した改訂を行うことが決定され、2011 年に第 2 版が発行された。

2013 年 10 月に ISO/IEC 27001:2013 に対応するための早期改訂開始が決定されたが、ISO 規定の期間内に発行に至らなかったため 2016 年 4 月にいったん改訂プロジェクトはキャンセルとなった。

そのため、改めて SP（Study Period）を設置して、design specification（今後の改訂の方針、方向性等）を検討することになった。

2017 年 4 月開催のハミルトン会議において、ISO/IEC 27005:2011 に対して提出された Defect Report（ISO/IEC 27001:2005 対応であり廃止すべきという英国提案）を審議した結果、SP と並行して、ISO/IEC 27001:2013 に合わせるための編集上の修正を示した正誤票を発行する手続を実施することになった。

2017 年 10-11 月に開催されたベルリン会議において、ISO の手続上の関係から正誤票ではなく改訂版を発行することになった。そのため、正誤票案の内容を反映した版を迅速化手続によって準備し、2018 年 7 月に第 3 版として発行された（なお、上記の通り ISO/IEC 27001:2013 に合わせるための技術的な修正は行われていない）。

ISO/IEC 27001:2013 対応のための改訂については、2013 年 10 月に開始した SP にて検討した結果、2019 年 4 月テルアビブ会議にて本 SP を終了し、正式に改訂プロジェクトを開始するための NP 投票を実施することになった。2019 年 10 月パリ会議にて、NP 投票結果を受けて改訂プロジェクトを開始することになった。

ISO/IEC 27006:2015
Information technology – Security techniques – Requirements for bodies providing audit and certification of information security management systems
2015 年 10 月発行［第 3 版］**（追補作成中）**
ISMS 認証を希望する組織の審査・認証を行う認証機関に対する要求事項を規定した規格。
マネジメントシステム認証機関に対する要求事項としては ISO/IEC 17021-1 が規定されているが、ISMS 認証機関に対しては併せて ISO/IEC 27006 が要求される。

■ 国内規格の発行：2018 年 3 月に JIS Q 27006:2018（JIS Q 27006:2012 の改正版）として制定された。
JIS Q 27006:2018

情報技術－セキュリティ技術－情報セキュリティマネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項

■ 改訂について：2007 年に第 1 版発行後、ISO/IEC 17021 の改訂版 ISO/IEC 17021:2011 が発行されたことを受けて、2011 年 4 月に ISO/IEC 27006 も ISO/IEC 17021:2011 との整合に限定した早期改訂を行うことが決定され、2011 年に第 2 版が発行された。

その後、2012 年 5 月に ISO/IEC 17021:2011 整合以外の内容も含む改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2015 年に第 3 版が発行された。

2018 年 4 月武漢会議にて定期レビュー審議を行った。その結果、6 か月間の SP（Study Period）を設置し、追補の発行が必要か検討することになった。

2018 年 9-10 月イエビク会議において、追補発行の可能性について検討した結果、追補を発行することになった。

ISO/IEC 27007:2017

Information technology – Security techniques – Guidelines for information security management systems auditing

2017 年 10 月発行［第 2 版］**（改訂中）**

ISMS 監査の実施に関するガイドライン規格。ISO 19011:2011（マネジメントシステム監査のための指針－2011 年 11 月発行）に加えて、ISMS 固有のガイダンスを提供する。

■ 改訂について：2014 年 4 月香港会議にて定期レビュー審議を行い、改訂開始が決定され、2017 年 10 月に第 2 版が発行された。

2018 年 9-10 月イエビク会議にて、ドイツ提案による ISO 19011:2018 対応のための早期改訂について審議した結果、ISO 19011:2018 対応に限定したマイナーな早期改訂を開始することになった。

ISO/IEC TS 27008:2019

Information technology – Security techniques – Guidelines for the assessment of information security controls

2019 年 1 月発行

情報セキュリティの管理策のレビューに関する技術仕様。

■ 改訂について：2014 年 4 月香港会議にて定期レビュー審議を行い、改訂開始が決定され、2019 年 1 月に発行された。

改訂審議の中で、TR（Technical Report：標準報告書）から TS（Technical Specification：標準仕様書）となり、さらに適用範囲の変更とともに標題も変更された。

ISO/IEC 27009:2016

Information technology – Security techniques – Sector-specific application of ISO/IEC 27001 - requirements

2016 年 6 月発行 **（改訂中）**

ISO/IEC 27001 を各セクターに適用した規格を作成する際の、規格の記述方法、様式等を定めた規格であり、セクター規格を作成する組織を対象としている。

■ 改訂について：2017 年 4 月ハミルトン会議にて早期改訂を開始することが決定された。

ISO/IEC 27010:2015

Information technology – Security techniques – Information security management for inter-sector and inter-organizational communications

2015 年 11 月発行［第 2 版］

セクター間及び組織間コミュニケーションのための情報セキュリティマネジメントに関する規格。情報共有コミュニティの中で情報セキュリティマネジメントを実施するためのガイダンスや、セクター間及び組織間コミュニケーションにおける情報セキュリティに関する管理策及び手引を提供する。

■ 改訂について：2012 年に第 1 版発行後、2014 年 10 月に ISO/IEC 27001:2013 対応のための早期改訂が決定され、2015 年に第 2 版が発行された。

2018 年 4 月武漢会議にて定期レビュー審議を行った。その結果、現時点では改訂は行わず現行版を維持することになった。

ISO/IEC 27011:2016

Information technology – Security techniques – Code of practice for Information security controls based on ISO/IEC 27002 for telecommunications organizations

2016 年 12 月発行［第 2 版］**（改訂開始）**

電気通信業界内の組織における、ISO/IEC 27002 に基づいた情報セキュリティマネジメント導入を支援するガイドライン規格であり、SC 27 と ITU-T が共同で作成したものである。

■ 改訂について：2008 年に第 1 版発行後、2013 年 10 月に（ISO/IEC 27001:2013 対応のための）改訂開始が決定され、2016 年に第 2 版が発行された。

2019 年 4 月にテルアビブ会議にて規格発行から 3 年目の定期レビュー（Pre-review）審議を行った。その結果、改訂プロジェクトを開始するための NP 投票を実施することになった。なお、規格の標題を変更することになった。

2019 年 10 月パリ会議にて、NP 投票結果を受けて改訂プロジェクトを開始することになった。

ISO/IEC 27013:2015

Information technology – Security techniques – Guidance on the integrated implementation of ISO/IEC 27001 and ISO/IEC 20000-1

2015 年 11 月発行［第 2 版］**（改訂中）**

ISO/IEC 20000-1 及び ISO/IEC 27001 の統合実践に関するガイダンス規格。

ISO/IEC 20000-1 担当の SC 7/WG 25（IT Service management）*と連携して作成された。

*現在の SC 40/WG 2 Maintenance and development of ISO/IEC 20000 - Information technology - Service management

■ 改訂について：2012 年に第 1 版発行後、2013 年 10 月に（ISO/IEC 27001:2013 対応のための）改訂開始が決定され、2015 年に第 2 版が発行された。

2018 年 4 月武漢会議にて定期レビュー審議を行った。その結果、現時点では改訂は行わず現行版を維持することになった。一方で、ISO/IEC 20000-1 の改訂版が 2018 年に発行される見込みのため、12 カ月間の SP（Study Period）を設置し、今後改訂が必要か検討するために ISO/IEC 20000-1 との違いを検証することになった。

2018 年 9-10 月イエビク会議にて ISO/IEC 20000-1:2018 が 2018 年 9 月に発行されたことに伴い、SP を終了して正式に改訂プロジェクトを開始するための NP 投票を実施することになった。

2019 年 4 月テルアビブ会議にて、NP 投票結果を受けて改訂プロジェクトを開始することになった。

ISO/IEC 27014:2013

Information technology – Security techniques –Governance of Information security

2013 年 4 月発行**（改訂中）**

情報セキュリティのガバナンスに関する規格であり、情報セキュリティガバナンスの原則及びプロセスの手引を提供する。

■ 国内規格の発行：2015 年 7 月に JIS Q 27014:2015 として制定された。

JIS Q 27014:2015

情報技術―セキュリティ技術―情報セキュリティガバナンス

■ 改訂について：2016 年 4 月タンパ会議にて定期レビュー審議を行った結果、改訂する方向となり、SP（Study Period）を設置して、design specification（改訂の方針等）について検討することになった。

2017 年 4 月ハミルトン会議にて SP を終了し正式に改訂プロジェクトを開始するための NP 投票を実施した結果、2017 年 10 月ベルリン会議より改訂プロジェクトが開始された。

ISO/IEC TR 27015:2012

Information technology – Security techniques – Information security management guidelines for financial services

2012 年 11 月発行（2017 年 7 月廃止）

金融サービスのための情報セキュリティマネジメントに関する技術報告書

2016 年 10 月アブダビ会議にて改訂について審議された結果、TC 68/SC 2（Financial Services, security）等からも改訂の支持が得られず廃止を求める国が多かったため、廃止の手続きを進め、2017 年 7 月に廃止された。

ISO/IEC TR 27016:2014

Information technology – Security techniques – Information security management – Organizational economics

2014 年 2 月発行

組織の情報資産の保護に対して経済学的な視点を適用し、モデル及び例示の使用を通して情報セキュリティに関する組織の経済性を適用する方法の手引を提供する技術報告書。

■ 改訂について：2019 年 4 月にテルアビブ会議にて定期レビュー（Systematic-review）審議を行った。その結果、現時点では改訂は行わず現行版を維持することになった。

ISO/IEC 27017:2015

Information technology — Security techniques — Code of practice for information security controls based on ISO/IEC 27002 for cloud services

2015 年 12 月発行

ISO/IEC 27002 に基づいてクラウドサービスのための情報セキュリティ管理策の実践の規範を提供する規格。

※国内規格としては、2016 年 12 月に JIS Q 27017:2016 として制定された。

JIS Q 27017:2016

情報技術－セキュリティ技術－JIS Q 27002 に基づくクラウドサービスのための情報セキュリティ管理策の実践の規範

■ 改訂について：2018 年 4 月武漢会議にて定期レビュー審議を行った。その結果、現時点では改訂は行わず現行版を維持することになった。

ISO/IEC 27019:2017

Information technology – Security techniques – Information security controls for the energy utility industry

2017 年 10 月発行

エネルギー業界のための情報セキュリティ管理策。

■ 改訂について：2013 年 7 月に TR として発行後、2014 年 10 月メキシコ会議にて 1 年間の SP（Study Period）での審議結果を経て、早期改訂の開始が決定された。この改訂中に、TR から IS に変更し、名称も変更された。

その後、2017 年に IS として発行された。

2018 年 9-10 月イエビク会議にて附属書 A（表 A の 11.7）内の表記（should -> shall）の指摘があり、正誤表を発行することになった。

ISO/IEC 27021:2017

Information technology – Security techniques – Competence requirements for information security management systems professionals

2017 年 10 月発行**（追補作成中）**

ISMS 専門家の力量に関する要求事項について規定した規格。

■ 改訂について：2019 年 4 月にテルアビブ会議にて韓国から修正提案があり、追補を発行する方向となった。

ISO/IEC 27022（作成中）

Information technology – Security techniques – Guidance on ISMS processes

ISMS のプロセスについてのガイダンスを提供する規格。

2019 年 4 月テルアビブ会議にて新規プロジェクトとして承認され、規格を作成することになった。

ISO/IEC TR 27023:2015

Information technology – Security techniques – Mapping the revised editions of ISO/IEC 27001 and ISO/IEC 27002

2015 年 7 月発行

ISO/IEC 27001 及び ISO/IEC 27002 新旧対応表をまとめた技術報告書。

■ 改訂について：2013 年 10 月に発行された ISO/IEC JTC 1/SC 27 N13143「JTC 1/SC 27/SD3 – Mapping Old-New Editions of ISO/IEC 27001 and ISO/IEC 27002」の内容をそのまま取り込んだものである。SD3（Standing Document 3）は ISO の内部文書であるため、より正式な ISO 文書である TR として発行することになった。

2014 年 7 月～10 月に早期発行のための DTR 投票が行われ、可決された。これを受けた手続を経て、2015 年に発行された。

ISO/IEC TS 27100（作成中）
Information technology – Cybersecurity – Overview and Concepts
サイバーセキュリティの概要（用語の定義を含む）を提供する規格。

2018 年 9-10 月イエビク会議にて新規プロジェクトとして承認され、規格を作成することになった。

ISO/IEC TS 27101（作成中）
Information technology –- Cybersecurity – Framework development guidelines
サイバーセキュリティの枠組みを構築するためのガイドラインを提供する規格。

2018 年 4 月武漢会議にて新規プロジェクトとして承認され、規格を作成することになった。

ISO/IEC 27102
Information technology – Security techniques – Information security management guidelines for cyber insurance
2019 年 8 月発行
組織の情報セキュリティリスクマネジメントの中で、サイバーインシデントの影響を管理するためのリスク対応の選択肢の 1 つとしてサイバー保険を採用する場合のガイドラインを提供する規格。

ISO/IEC TR 27103:2018
Information technology – Security techniques – Cybersecurity and ISO and IEC Standards
2018 年 2 月発行
サイバーセキュリティフレームワークにおいて、既存の ISO 及び IEC 規格を活用する方法についての手引を提供する規格。

サイバーセキュリティのためのフレームワークの背景と概要について説明し、ISO/IEC 27000 ファミリーをはじめとする既存の ISO 及び IEC 規格とのマッピングを提供している。

2018 年 9-10 月イエビク会議にて、サイバーセキュリティフレームワークと既存規格の関係を示す有益な文書であり（標準化作業での活用を前提とした）無償配布のための手続を進めることが決定された。

3. ISO/IEC JTC 1/ SC 27/WG 1 会議の結果概要

WG 1 会議は、2019 年 10 月 14 日～18 日にパリ（フランス）にて開催されました。以下に、ISO/IEC 27000 ファミリー規格の検討状況を一覧表として示すとともに、主なプロジェクトの進捗状況等を記載します。

3-1 ISO/IEC 27000 ファミリー規格の検討状況

*各会議で審議される規格の段階を示しています。既に IS 発行済で現在改訂中のものについては、（）で改訂段階を示しています。
例：IS（改訂中：DIS）－IS 発行済だが、現在改訂中で DIS 審議

※下表の色分け：緑色は発行済規格[斜字は改訂決定]、薄黄色は改訂中/追補作成中規格、灰色は中止プロジェクトです（白は作成中）。

ISO/IEC 番号	規格内容	規格策定の段階*	
		2019 年 10 月会議（今回）	2020 年 4 月会議（次回予定）
ISO/IEC 27000	ISMS 概要及び用語	IS[第 5 版]	IS[第 5 版]
ISO/IEC 27001	ISMS 要求事項	IS[第 2 版]（改訂に関する審議）	IS[第 2 版]
ISO/IEC 27002	情報セキュリティ管理策の実践のための規範	IS[第 2 版]（3rd WD）	IS[第 2 版]（CD）
ISO/IEC 27003	ISMS の手引	IS[第 2 版]	IS[第 2 版]
ISO/IEC 27004	ISM － 監視、測定、分析及び評価の手引	IS[第 2 版]（正誤票案作成）	IS[第 2 版]（正誤票発行）
ISO/IEC 27005	情報セキュリティリスクマネジメントに関する指針	IS[第 3 版]（NP/WD）	IS[第 3 版]（2nd WD）
ISO/IEC 27006	ISMS 認証機関に対する要求事項	IS[第 3 版]（追補案作成:DAM）	IS[第 3 版]（12 月別途会議実施:FDAM）
ISO/IEC 27007	ISMS 監査の指針	IS[第 2 版]（DIS/FDIS）	IS[第 2 版]（IS）
ISO/IEC TS 27008	IS 管理策の評価(assessment)のための指針	TS	TS
ISO/IEC 27009	セクター規格への 27001 適用に関する要求事項	IS（DIS）	IS（FDIS）
ISO/IEC 27010	セクター間及び組織間コミュニケーションのための情報セキュリティマネジメント	IS[第 2 版]	IS[第 2 版]
ISO/IEC 27011	*ISO/IEC 27002 に基づく電気通信組織のための情報セキュリティ管理策の実践の規範*	*IS[第 2 版] (NP)*	*IS[第 2 版] (WD)*
ISO/IEC 27013	ISO/IEC 27001 と ISO/IEC 20000-1 との統合導入についての手引	IS[第 2 版] (WD)	IS[第 2 版] (2nd WD)
ISO/IEC 27014	情報セキュリティのガバナンス	IS（CD）	IS（DIS）
ISO/IEC TR 27015	金融サービスに対する情報セキュリティマネジメントの指針	（廃止）	（廃止）
ISO/IEC TR 27016	ISMー組織の経済的側面(Organizational economics)	TR	TR
ISO/IEC 27017	ISO/IEC 27002 に基づくクラウドサービスのための情報セキュリティ管理策の実践の規範	IS	IS
ISO/IEC 27019	エネルギー業界のための情報セキュリティ管理策	IS[第 2 版]（正誤票発行）	IS[第 2 版]
ISO/IEC 27021	ISMS 専門家の力量に関する要求事項	IS（追補案の検討開始）	IS（DAM）
ISO/IEC 27022	ISMS プロセスに関する手引	WD	CD
ISO/IEC TR 27023	ISO/IEC 27001 及び ISO/IEC 27002 改訂版のマッピング	TR	TR
ISO/IEC TS 27100	サイバーセキュリティの概要及びコンセプト	2nd WD	3rd WD
ISO/IEC TS 27101	サイバーセキュリティフレームワーク策定の指針	3rd WD	PDTS
ISO/IEC 27102	サイバー保険のための ISM 指針	FDIS	IS
ISO/IEC TR 27103	サイバーセキュリティと ISO 及び IEC 規格	TR（無償化/手続の実施）	TR（無償化/手続の実施）

ISO 規格作成の段階は、次のとおり
NP → WD → CD → DIS → FDIS → IS（発行済）

NP： New work item Proposal（NWIP）
WD： Working Draft
CD： Committee Draft
DIS： Draft International Standard
FDIS： Final Draft for International standard
IS： International Standard

TR/TS 規格作成の段階は、次のとおり。
TR： PDTR → TR
TS： NP → WD → PDTS → TS

TR：Technical Report（技術報告書）
TS：Technical Specification（技術仕様）
PDTR/PDTS：Proposed Draft Technical Report/ Specification

※SP：Study Period のことであり、上記表内の SP では改訂プロジェクト設置に先立って、改訂方針等について検討されます。

3-2 主なプロジェクトの進捗状況

27001 （ISMS Requirements）

前回の会議で審議された規格発行から 5 年目の定期レビューについては、現時点では現行版を維持（Confirm）とすることが決定された。その際に、2018 年秋に改訂が開始された「ISO/IEC 専門業務用指針 第 1 部 統合版 ISO 補足指針」の Annex SL*及び現在改訂中の ISO/IEC 27002 に対応するために、ISO/IEC 27001 のマイナーな改訂を行う案がいくつか提示されており、今回の会議で審議された。

審議では、Annex SL の改訂版発行後には必ず ISO/IEC 27001 の全体的な改訂が必要となるが、ISO/IEC 27001 の改訂は認証取得組織への影響が大きいため、短期間に複数回の改訂を実施することは避けるべきであるという意見があり、最終的に現時点ではマイナーな改訂は実施しないことになった。

ただし、Annex SL や ISO/IEC 27002 の改訂状況をみながら必要に応じて再度 ISO/IEC 27001 改訂について検討することになった。

* ISO のマネジシステム規格（MSS：Management System Standard）に共通の要素（構成、定義、テキスト）を規定した Annex（附属書）。全ての MSS はこの Annex SL を適用することが必須となっている。なお、2019 年版では Annex SL から Annex L（（規定）マネジメントシステム規格の提案）に附属書番号が変更されたが、この報告では便宜上附属書 SL で統一した。

27002 （Information security controls）

今回の会議に先立って 3rd WD が発行されており、この WD に対して約 1500 件のコメントが寄せられた。会議では、事前に配付した文書でエディタにより「Discuss（議論が必要）」と分類された、規格全体に影響するコメントや、管理策の統合・分割・追加・分類に関するコメント等を中心に審議した。
今回の審議の結果、CD を発行することになった。

27005（Information security risk management）

今回の会議に先立って 1st WD が発行されており、この WD に対して約 100 件のコメントが寄せられた。大きな変更を求めるコメントはなく、主に内容の改善、補足に関するものであり、会議ではこれらのコメントを全て審議した。
今回の審議の結果、2nd WD を発行することになった。

27006 （Requirements for bodies providing audit and certification of ISMS Amendment 1）

今回の会議に先立って DAM が発行されたが、DAM 投票期限が 10 月 25 日であり今回の会議では審議されなかったため、12 月に Web 会議を実施することになった。

パリ会議後に発行された DAM（Proposed Draft Amendment：追補案）投票の結果は、賛成 14 か国、反対 1 か国（日本）、棄権 14 か国であった。

12 月 3 日に Web 会議が実施され、主に反対国のコメントを中心に審議された。日本コメントは概ね採用されたため、最終的に日本も賛成に転じた。

審議の結果、FDAM（Final Draft Amendment ー FDIS に相当）を発行することになった。

27009 （Sector-specific application of ISO/IEC 27001 – Requirements）

今回の会議に先立って実施された 2nd CD 投票結果は、賛成 24 か国、コメント付賛成 2 か国（ドイツ、日本）、反対 0 であった。

投票とともに約 60 件のコメントが寄せられており、会議ではこれらのコメントに基づいて審議し、特に附属書に規定するセクター規格のテンプレートについて、指示表現が明確となるように改善を行った。

今回の会議の結果、次回は FDIS を発行することになった。

3-3 その他

昨今のサイバーセキュリティに関する動向を踏まえて各国から様々な提案がなされたことを受けて、現在、以下の規格の策定が進められています。

・サイバーセキュリティ ― 概要及びコンセプト（TS：技術仕様書）
名称： ISO/IEC TS 27100 Cybersecurity – Overview and concepts
今回のパリ会議において 2nd WD が審議された結果、次回は 3rd WD 発行の予定。
サイバーセキュリティの概要や関連する定義等を規定する。

・サイバーセキュリティフレームワークを策定するためのガイドライン（TS：技術仕様書）
名称： ISO/IEC TS 27101 Cybersecurity – Framework development guidelines
今回のパリ会議において 3rd WD が審議された結果、次回は PDTS 発行の予定。
米国から提案された文書をもとにしている。

・サイバー保険に関するガイドライン規格
名称： ISO/IEC 27102 Information security management guidelines for cyber insurance
2019 年 8 月発行。

※サイバーセキュリティフレームワークと ISO・IEC 規格の関連を示す技術報告書
名称： ISO/IEC TR 27103 Cybersecurity and ISO and IEC Standards
2018 年 2 月発行。
2018 年 9-10 月イエビク会議において、米国提案により（標準化作業での活用を前提に）無償で入手可能にするための手続を開始することになった。

上記の通り、サイバーセキュリティ関連規格の番号は、2710X 番台となっています。

以上